様式第２②（イ）　（特定被災区域外の申請者・その他被害関係＜３か月実績＞用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第１２８条第１項第２号の規定による認定申請書（（２）②イ関係）  　　　 平成　　年　　月　　日  飛騨市長　殿  　 　　　 申請者  　 　　　 住　所  　 　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印  　私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第１２８条第１項第２号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １ 最近３か月間の売上高等  減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：震災の発生後最近３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ２　売上高等の減少が、東日本大震災に起因することの理由（注２）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項番 | 内　　　　容 | 該当 | | ① | 特定被災区域内の消費者の需要の減少による販売または役務の提供の減少 |  | | ② | 特定被災区域外の取引先が、震災に起因して事業活動を停止または縮少したことによる販売または役務の提供の減少 |  | | ③ | 震災に起因した取引先からの契約の解除または顧客の減少による販売または役務の提供の減少 |  | | ④ | イベントの自粛による販売または役務の提供の減少 |  | |

（注１）本様式は、東日本大震災の発生後３か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

（注２）該当項目を選択し「該当」欄にチェックするとともに、具体的な内容を記載した書面を添付する。

|  |
| --- |
| 第　　　　号  平成　　年　　月　　日  　申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）本認定書の有効期間：平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　飛騨市長　　井 上　久 則 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

添付書類２②（イ）関係

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１．最近３か月間の売上高等ついて** | | | |  |  |
| （A）最近３か月間の売上高等 | | | |  |  |
|  |  |  |  | （単位　円） |  |
|  |  | 年　　　月 | 年　　　月 | 年　　　月 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | 上記３ヶ月の合計金額 | |  |  |
|  | | | （認定申請書A欄に記入） | |  |
|  | | | |  |  |
| （B）Aの期間に対応する前年３か月間の売上高等 | | | |  |  |
|  |  |  |  | （単位　円） |  |
|  |  | 年　　　月 | 年　　　月 | 年　　　月 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | 上記３ヶ月の合計金額 | |  |  |
|  | | | （認定申請書B欄に記入） | |  |

**２．売上高の減少が、東日本大震災に起因することの理由ついて**

|  |
| --- |
| 平成　　年　　月　　日  飛騨市長　殿  申請者 |
| 理由書 |
|  |

（２）⇒項番　　に該当

**◎申請に必要な書類一式**

(１)認定申請書様式第２②（イ）（特定被災区域外の申請者・その他被害関係＜３か月実績＞用）　２通（２通とも記名・押印が必要）

(２)この書類及び最近３か月及び前年同期３か月の売上高等が確認できる試算表等の写し

(３)直近の決算書類（法人の場合 決算報告書、個人の場合 所得税確定申告書及び決算書）(４)法人の場合、商業登記簿謄本の写し（飛騨市内が本店登記地であることが必要です）

(５)許認可業種の場合、許可証等の写し

(６)法人市民税または市民税の納税証明書

(７)その他理由書の内容を疎明する書類